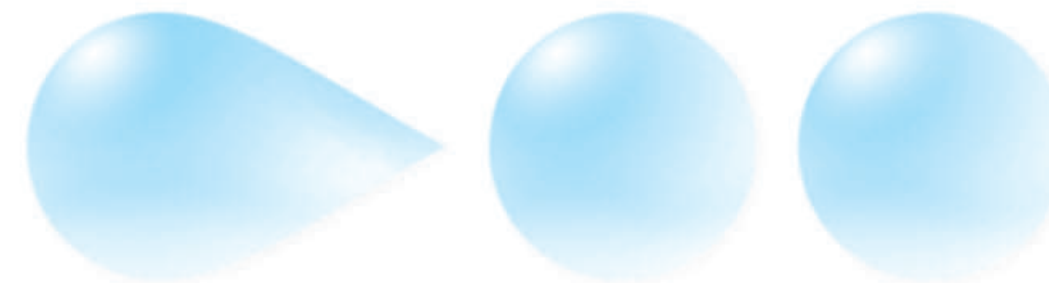


第70期報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



Ecologically Clean

環境省「ウォータープロジェクト」への参画

当社は、環境省が推進する健全な水循環の維持または回復の推進等を目的とした官民連携啓発プロジェクト「ウォータープロジェクト」の趣旨に賛同し、参加しています。当社は、総合水処理エンジニアリング企業として、従来より節水型水処理装置や、排水回収・再利用技術など、製品・サービスを通じた水資源の保全に努めてきましたが、今後さらに水循環の維持・回復への貢献を積極的に推進してまいります。



Water Project

今こそ考えよう。みんなの水と未来。

オルガノは Water Project に賛同しています。

ウォータープロジェクトについて

環境省は、平成26年7月に施行された「水循環基本法」の趣旨に則り、健全な水循環の維持または回復の推進等を目的とした官民連携啓発プロジェクト「ウォータープロジェクト」を同年8月1日の「水の日」に発足しました。

本プロジェクトでは、健全な水循環の維持・回復について、①民間の主体的・自発的・積極的な活動、②官民連携、に焦点を置き、広く国民の理解と関心を深めるとともに、具体的な取組みの推進や取組み相互の連携協力の機会をつくり、全国的な幅広い取組みを推進しています。

<ウォータープロジェクト ポータルサイト> <https://www.eeel.go.jp/water-project/>

IRカレンダー (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

※平成27年6月26日現在の予定です。



オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8 経営企画部 TEL.03-5635-5111
ホームページアドレス <http://www.organo.co.jp/>



オルガノ株式会社

企業コンセプト

Ecologically Clean

企業理念

オルガノグループは
かけがえのない地球の未来を見つめ
“心”と“技”で水の価値を創造する

経営理念

- 地球を大切にす経営
- お客様を大切にす経営
- 人を大切にす経営
- 技術を大切にす経営
- 株主を大切にす経営

株主の皆様へ



代表取締役社長

鯉江泰行

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社の第70期事業年度（平成26年度）のご報告をさせていただきます。

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費低迷の長期化、中国などアジア地域の新興国や欧州での経済成長減速などへの懸念はみられたものの、大幅な金融緩和政策、雇用・所得環境の改善効果もあり、全体として緩やかな景気回復に向かいました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては、消費税率引上げの影響などにより低水準だった企業の生産活動に持ち直しの動きがみられ、設備投資も電子産業分野など特定の業種や顧客に止まらず、産業全般において増加しつつありますが、未だ本格的な回復までには至っておりません。

当社グループの主たる海外市場であるアジア地域においては、台湾、中国、シンガポールなどの電子産業分野で活発に設備投資がなされていますが、一方では、価格競争が一段と激しさを増しており、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、「水処理事業分野における顧客のあらゆるニーズに対して、ワンストップソリューション（One Stop Solutions）が提供できる企業グループの実現」を目指し、事業ポートフォリオの転換をさらに加速させ、機動的な開発・製造・営業体制の構築を目指すとともに、一層のコストダウン、工事力の強化により、収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、受注高につきましては、国内外電子産業分野における設備投資の回復、医薬・食品産業分野などでの改造・更新工事、メンテナンス需要の拡大などから、778億円（前期比18.9%増）となりました。

売上高につきましては、海外における案件延期等により期初計画に対しては若干下回りましたが、687億円（前期比10.7%増）と前期を上回りました。

利益面につきましては、機能商品事業で採算性の低下がみられましたが、水処理エンジニアリング事業において、主に電子産業分野の売上高の増加、販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益23億円（前期比187.9%増）、経常利益24億円（同110.6%増）、当期純利益10億円（同63.5%増）と改善しました。

なお、期末配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、中間配当金と同じく1株当たり4円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は1株当たり8円となります。

2. 次期の見通し

国内においては金融緩和政策、雇用・所得環境の改善効果などもあり、企業の生産活動の持ち直し傾向が続くことが期待され、設備投資も産業全般で増加することが見込まれております。また、海外においては主たる海外市場であるアジア地域においても、経済成長率は維持するものと思われま。

このような環境の中、当社グループは、国内では電子産業、医薬産業分野におけるプラント設備投資案件に加え、上下水道プラントなどの環境事業、食品・化学など一般産業分野における用水・排水設備、機能商品事業等の強化に取り組み、海外においては海外拠点での技術・営業体制の整備を進め、国内外で受注及び売上の拡大を図るとともに、収益の改善に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高750億円（当期比3.7%減）、売上高770億円（同12.0%増）、営業利益27億円（同12.6%増）、経常利益26億円（同5.5%増）、当期純利益16億円（同54.7%増）を見込んでおります。

配当金につきましては、業績の見通しを勘案し、当期と同じく1株当たり年間8円（中間配当金、期末配当金ともに1株当たり4円）を予定しております。

3. 今後の経営方針

当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を推進してまいりました。しかしながら、各種産業における国内生産拠点の統廃合や海外移転などの市場環境の変化、経営資源の集中と効率化並びに市場での競争力強化を目的に当社の完全子会社7社の吸収合併を中心としたグループ組織体制の再編も踏まえて、同計画で掲げた目標数値を見直すこととしてまいりました。

現在の市場環境としては、企業の生産活動に持ち直しの動きがみられる一方で、設備投資は未だ本格的な回復までには至っておりません。また、当社グループの事業ポートフォリオの転換は道半ばであり、当社グループが中長期で成長するためには、新たな事業指針が必要と判断し、新たな3ヵ年の中期経営計画「Process '17」を策定し、平成27年度よりスタートいたしました。

本計画では、基本的なコンセプトとして、これまで進めてきた「ワンストップソリューション（One Stop Solutions）」をベースとして、選択と集中により、排水、薬品、海外の3つの事業へ注力し、事業ポートフォリオの転換を加速するとともに、ソリューションビジネスの拡大を図り、安定した収益基盤を構築することを目指してまいります。

4. 最後に

私、鯉江泰行は、6月26日開催の第70回定時株主総会で取締役選任いただき、その後の取締役会で代表取締役社長に就任いたしました。当社グループの置かれた市場環境は楽観できませんが、第71期からスタートさせた中期経営計画の達成に向けて、グループ一丸となって取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご指導の程、宜しくお願い申し上げます。

平成27年6月



事業紹介

オルガノの事業は、『水処理エンジニアリング事業』と『機能商品事業』に分かれており、『水処理エンジニアリング事業』では、大型水処理装置の製造販売を行う「プラント事業」と納入した装置のメンテナンスや運転管理を行う「ソリューション事業」を展開しています。

▶ プラント事業

電子産業分野

半導体や液晶、各種電子部品・材料の洗浄工程に欠かせない超純水の製造装置をはじめ、各種の排水処理設備、外部へ排水を出さずに循環利用するクローズドシステム、排水からの有価物回収システムなど、電子産業分野においてオルガノは世界トップレベルの技術を誇っています。



一般産業分野

化学、石油精製、食品工業、紙・パルプ、繊維・染色、自動車、メッキ工業など、あらゆる産業に対して、プロセス用水の処理システム、各種の排水処理設備、水の回収・再利用システムなどを提供し、高い評価をいただいています。



電力分野

高い信頼性を求められる火力・原子力発電所向け水処理プラント。オルガノはこの分野で圧倒的なシェアを誇っています。なかでも発電所において主要水処理設備である復水ろ過・脱塩装置は、オルガノの独壇場として長年トップシェアを堅持しています。さらに、国内のみならず東南アジアや米国の発電所向けにも水処理装置を納入するなど、その技術力の高さを証明しています。



東京電力㈱ご提供

上下水道分野

私たちの生活に欠かせないライフラインである上水道・下水道。上水道では沈でんろ過、膜ろ過、活性炭やオゾンによる高度処理設備など、下水道では生物処理設備、高速繊維ろ過装置など、オルガノの技術が活躍しています。



医薬品分野

安全性が特に重要視される医薬品製造プロセス。ここでもオルガノの高度な技術が活かされています。注射用水をつくる蒸留水製造設備や製薬設備を細菌から守る純粋蒸気発生器など、高純度でパイロジェン（発熱性物質）を含まない、高い安全性を有する水をつくるシステムを提供しています。



▶ ソリューション事業

メンテナンス

長年培ったノウハウをもとに、水処理装置に関する修理や部品交換、定期点検、保守点検などのメンテナンスを行います。

提案型サービス

既設水処理装置の設備診断とあわせて改善・改良を提案します。また、薬品使用量や廃棄物の削減など、環境負荷低減に貢献する提案を行います。

水処理アウトソーシング受託事業

■ 包括メンテナンス

お客様の工場にある水処理装置の点検と消耗品交換などのメンテナンスをオルガノが一括受託することにより、安心して装置をお使いいただけます。

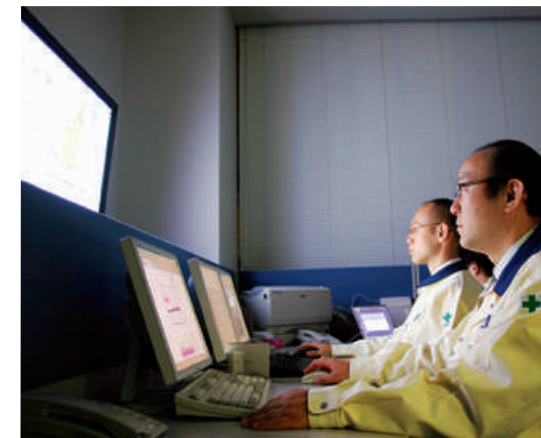


■ 処理水供給

お客様の工場内にオルガノが水処理装置を設置し、使用量に応じた処理水を供給します。お客様のニーズも高まっており、大規模な水処理加工業務を受託しています。

■ 遠隔監視

オルガノ本社内にある監視センターで、お客様の水処理装置の運転状況を遠隔監視しており、状況に応じた迅速な現場対応をバックアップします。装置の運転データの変化からトラブルを予測し、水処理プラントの健全な運転に貢献します。



■ 運転管理

ノウハウを有した運転担当者を派遣し、状況に応じた適切な運転管理を行うことにより、お客様の負担を軽減し、安定かつ効率的な運転を実現します。

▶ 機能商品事業

標準製品

純水装置はもちろん、水に新たな機能を付加する機能水製造装置など、お客様の短納期・低コストへのニーズに応える豊富な商品ラインアップを有しており、電子産業から食品工場、病院、研究所、レジャー施設まで、広く用いられています。



キャビネットタイプ純水装置 PROシリーズ

ユニット型超純水装置 オルトリアUCシリーズ

水処理薬品

冷却効果を高め省エネにつなげる冷却水処理薬品やボイラを効率的に運転する処理剤、廃棄物の削減につながる排水処理剤など、多様な水処理薬品をラインアップし、装置と組み合わせたトータルシステムの提案により、安定運転を実現します。



食品加工材

主にハムや即席めんの改良に用いられるリン酸塩で国内トップシェアの実績を有し、食品安全システムの国際規格であるFSSC22000の認証を受けた工場において安心・安全な品質改良剤、食品素材を開発・製造・販売しています。



イオン交換樹脂

オルガノのコア技術～イオン交換樹脂の応用技術～

当社の基幹材であるイオン交換樹脂は、水中のイオン類を吸着・除去するという特性を持っており、多くは純水やボイラー用水の製造などで広く用いられています。その一方で、その特性は水処理以外の分野でも発揮されます。当社ではこれまでイオン交換樹脂による吸着が困難とされていた条件下で、金属を吸着・回収する技術を確立しました。例えば、化学工業の分野において、低pHの排水から銅やニッケルなどの金属をイオン交換樹脂に選択的に吸着させることで、これらの金属の回収やこれらを不純物として含む液の精製・再利用を可能にしています。このように、イオン交換樹脂を応用した技術によって資源の有効利用や環境負荷低減などのニーズに対応しています。



平成27年度より、新しい3カ年の中期経営計画をスタート

中期経営ビジョン・コンセプト

「Process '17」

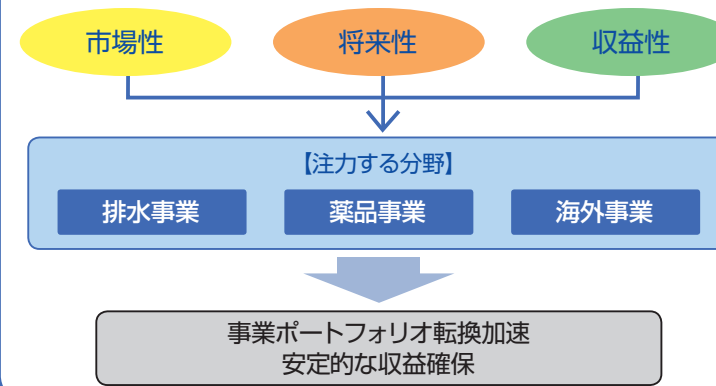
Portfolio Reconstruction in Organo-group
to Create Ecologically-clean and Sustainable Success for 2017

これまで進めてきた「ワンストップソリューション (One Stop Solutions)」をベースとして、選択と集中により、事業ポートフォリオの転換を加速、ソリューションビジネスの拡大を図り、安定した収益基盤を構築する。

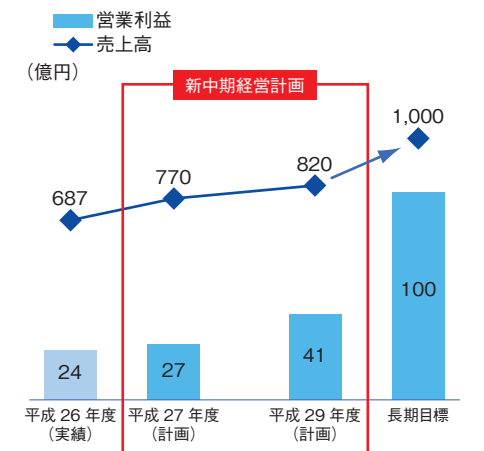
今回新たに策定した新中期経営計画では、これまでの「ワンストップソリューション」というベースコンセプトの下、市場性、将来性、収益性などを考慮し、「選択と集中」により注力する分野を絞り込み、事業ポートフォリオの転換を加速するとともに安定的な収益を得ることを目標としています。具体的には「注力すべき分野」として、排水、薬品、海外の3事

業分野を選択しました。従来、当社グループの売上・利益が大きく依存してきた、大型プラント分野に比較し、これら3事業分野は、潜在顧客数が多く、市場の成長性も高く、技術・商品による差別化も可能であり、当社グループとして「能動的に対応」することで市場獲得が図れることから、積極的に取り組むこととしました。

中期経営計画 重点施策



■中期経営計画売上高／営業利益目標数値



土壌・地下水調査、浄化対策事業を強化

当社は、これまでグループ会社である環境テクノ株式会社とともに展開してきた土壌・地下水汚染の調査、浄化対策事業を昨年10月に当社に集約し、今後拡大が見込まれる市場に対応できる体制を構築しました。

当社は、国内における土壌・地下水調査、浄化対策事業の先駆けとして平成8年に当社の親会社である東ソー株式会社との合併で環境テクノを設立し、以来、環境テクノは本事業で国内トップクラスに成長し、数多くの実績を積んでまいりました。当社においても、東京都をはじめとした自治体などから地下水浄化の事業を受託しております。

国内では東京環状線整備工事をはじめ、平成32年（2020年）の東京オリンピック開催、リニア中央新幹線建設等による土木・建築工事市場の大幅な拡大に伴い、本事業は大きな成長が見込まれています。今後増加が予想される市場に適切に対応するべく、営業・技術体制を強化し、さらなる事業拡大を図ってまいります。



地下水浄化設備

食品安全システム（FSSC22000）認証取得

食品加工材の製造・販売を手掛ける当社グループ会社のオルガノフードテック株式会社は、本年3月、食品安全システムの国際規格である「FSSC22000（Food Safety System Certification 22000）」の認証を取得しました。この規格は従来の食品安全マネジメント規格である「ISO22000」に、厳密な衛生管理基準やフードディフェンス等の追加要求事項を追加した、新しい国際標準の認証規格です。

同社は平成17年に日本食品添加物協会の自主基準である「食添GMP」の認証を取得するなど、食品安全への取組みを積極的に推進してまいりました。今回の「FSSC22000」の認証取得により、同社の食品安全マネジメントシステムの有効性が証明され、既存のお客様からの信頼の向上や新たなお客様獲得につながると考えております。

今後も商品の品質と安全性の向上に努め、食品事業の一層の拡大を進めてまいります。



オルガノフードテック
本社・工場



FSSC22000認定書

平成26年度資源循環技術・システム表彰で 経済産業大臣賞を受賞

当社と株式会社東芝、旭硝子株式会社の3社は、昨年10月に行われた産業環境管理協会資源・リサイクル促進センター主催の平成26年度資源循環技術・システム表彰において、経済産業大臣賞を受賞しました。

本表彰は、「3R」（廃棄物の発生抑制：リデュース、使用済み物品の再使用：リユース、再生資源の有効利用：リサイクル）に寄与する高度な技術またはシステムを有する優れた事業や取組みを対象とし、循環ビジネスを振興することを目的としています。

3社が東芝セミコンダクター&ストレージ社四日市工場において共同で行っている、フッ酸廃液からの人工蛍石の回収・リサイクル事業が再生資源の有効利用の観点で高く評価され、受賞に至ったものです。本事業では、半導体のエッチング剤として使用されたフッ酸廃液から、当社の「エコクリスタ」により高純度な人工蛍石を回収しています。

当社はEcologically Cleanという企業理念のもと、信頼される高度な技術で、これからも資源の有効利用や地球環境の保全に努めてまいります。



フッ酸回収設備
「エコクリスタF-HC」

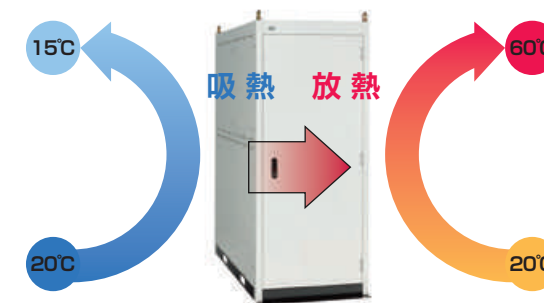
水熱利用システムの事業化

工場や各種施設では、排水や冷却水、地下水などが持つ熱エネルギーが回収されずに系外に捨てられているケースが数多くあります。

当社が開発した水熱利用システムは、ヒートポンプ技術を利用し、従来の熱交換器ではできなかった「低温側から高温側への熱の移動」を可能にしました。これにより、水が持つ熱エネルギーを高効率に回収することができるようになります。

さらに本システムでは、冷水の冷却排熱を回収利用して温水加熱を行うため、温水・冷水の同時供給が可能となり、従来システムではそれぞれ独立した熱源が必要だったのに比べ、エネルギーコストの大幅な削減が実現できます。

各種産業の工場や、ビル、商用施設等向けに提案を始めており、今後さらなる拡販を進めてまいります。



水熱利用システム イメージ

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末 (平成27年3月31日現在)	前期末 (平成26年3月31日現在)	比較増減
資産の部			
流動資産	59,293	51,683	7,610
固定資産	24,316	25,169	△ 852
有形固定資産	20,288	20,802	△ 514
無形固定資産	463	370	92
投資その他の資産	3,564	3,996	△ 431
資産合計	83,609	76,852	6,757
負債の部			
流動負債	28,230	24,742	3,488
固定負債	10,070	7,857	2,213
負債合計	38,301	32,599	5,701
純資産の部			
株主資本	45,276	44,730	546
資本金	8,225	8,225	-
資本剰余金	7,508	7,508	-
利益剰余金	29,876	29,325	551
自己株式	△ 333	△ 328	△ 5
その他の包括利益累計額	31	△ 478	509
純資産合計	45,308	44,252	1,055
負債純資産合計	83,609	76,852	6,757

◆流動資産

売上債権の増加などにより7,610百万円増加しました。

◆流動負債

仕入債務の増加などにより3,488百万円増加しました。

◆固定負債

長期借入金の増加などにより2,213百万円増加しました。

◆純資産の部

当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより1,055百万円増加しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	比較増減
売上高	68,741	62,096	6,645
売上原価	53,197	47,542	5,654
売上総利益	15,544	14,553	990
販売費及び一般管理費	13,145	13,720	△ 575
営業利益	2,398	833	1,565
営業外収益	178	460	△ 282
営業外費用	112	123	△ 11
経常利益	2,465	1,170	1,294
特別利益	2	1	1
特別損失	501	5	495
税金等調整前当期純利益	1,966	1,166	799
法人税、住民税及び事業税	620	758	△ 137
法人税等調整額	259	△ 256	515
少数株主損益調整前当期純利益	1,085	664	421
当期純利益	1,085	664	421

◆売上高

機能商品事業はほぼ前期並みとなりましたが、水処理エンジニアリング事業において、国内の電子産業分野の大型案件や一般産業分野の新設、メンテナンス、各種改造工事が伸長した結果、売上高は68,741百万円と前期に比べて増加しました。

◆営業利益・経常利益

機能商品事業で採算性の低下がみられましたが、水処理エンジニアリング事業において、主に電子産業分野の売上高の増加、販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益2,398百万円、経常利益2,465百万円と前期に比べて増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,548	7,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,053	△ 1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998	△ 5,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	409
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,367	1,351
現金及び現金同等物の期首残高	10,261	8,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	106
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,939	10,261

◆営業活動によるキャッシュ・フロー

2,548百万円の資金流出となりました。主な資金の増加は仕入債務の増加によるものであり、主な支出は売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

◆投資活動によるキャッシュ・フロー

1,053百万円の資金流出となりました。主な支出は貸付けによるものです。

◆財務活動によるキャッシュ・フロー

1,998百万円の資金流入となりました。主な資金の増加は長期借入金の増加によるものです。

当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ1,322百万円減少し、8,939百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	8,225	7,508	29,325	△ 328	44,730	△ 478	44,252
会計方針の変更による累計的影響額	-	-	△ 97	-	△ 97	-	△ 97
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,225	7,508	29,228	△ 328	44,633	△ 478	44,155
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 460	-	△ 460	-	△ 460
当期純利益	-	-	1,085	-	1,085	-	1,085
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高	-	-	-	-	-	-	-
合併による増加	-	-	23	-	23	-	23
自己株式の取得	-	-	-	△ 5	△ 5	-	△ 5
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	509	509
当期変動額合計	-	-	648	△ 5	643	509	1,153
当期末残高	8,225	7,508	29,876	△ 333	45,276	31	45,308

単体財務情報

■貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末 (平成27年3月31日現在)	前期末 (平成26年3月31日現在)	比較増減
資産の部			
流動資産	47,843	36,836	11,006
固定資産	25,187	24,416	770
負債の部			
流動負債	23,249	18,067	5,181
固定負債	9,172	6,117	3,055
純資産の部			
株主資本	40,357	36,878	3,478
評価・換算差額等	252	190	62
総資産	73,031	61,253	11,777

■損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	比較増減
売上高	51,497	34,747	16,749
売上原価	39,995	27,740	12,255
売上総利益	11,501	7,007	4,494
販売費及び一般管理費	10,880	8,334	2,545
営業利益又は営業損失(△)	621	△ 1,327	1,948
営業外収支	467	2,025	△ 1,558
経常利益	1,088	697	390
特別収支	3,351	141	3,210
税引前当期純利益	4,439	838	3,601
法人税等	397	△ 305	703
当期純利益	4,041	1,144	2,897

注) 本報告書は決算短信などの数値、文章を基に作成しています。その後公表される可能性のある訂正情報や業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては、当社ホームページの掲載資料などをご確認ください。

連結セグメント別状況

【水処理エンジニアリング事業】

当事業におきましては、国内において産業全般で受注高が増加し、電子産業分野及び一般産業分野の新設やメンテナンス、改造の各種工事の伸長などにより売上高が増加しました。一方、海外では各国で受注高が増加したものの、台湾の電子産業分野の設備投資の延期や減少などにより売上高が減少しました。この結果、受注高は57,645百万円（前期比25.8%増）、売上高は48,841百万円（同16.0%増）となりました。利益面につきましては、主に電子産業分野の売上高の増加、販売費及び一般管理費の削減を進めた結果、営業利益1,063百万円（前期は営業損失691百万円）となりました。

【機能商品事業】

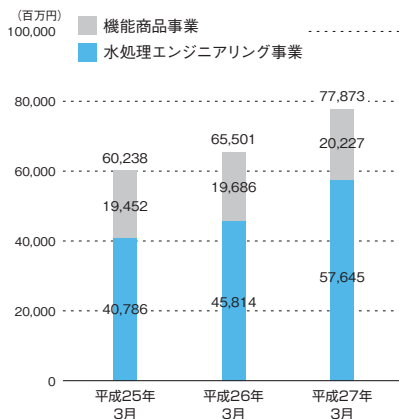
当事業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、顧客工場の操業度の低下、標準型水処理装置の販売低調などにより、受注高及び売上高はほぼ前期並みとなりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減を進めましたが、採算性の低下により減少しました。この結果、受注高20,227百万円（前期比2.7%増）、売上高19,900百万円（同0.4%減）、営業利益1,335百万円（同12.4%減）となりました。

■ セグメント別業績

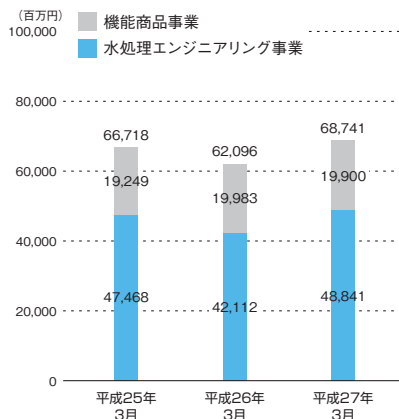
(単位：百万円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	比較増減
■ 受注高			
水処理エンジニアリング事業	57,645	45,814	11,831
機能商品事業	20,227	19,686	540
■ 売上高			
水処理エンジニアリング事業	48,841	42,112	6,728
機能商品事業	19,900	19,983	△ 83
■ 営業利益又は営業損失(△)			
水処理エンジニアリング事業	1,063	△ 691	1,754
機能商品事業	1,335	1,524	△ 189

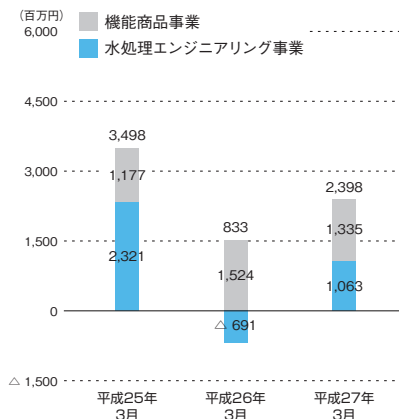
■ 受注高



■ 売上高

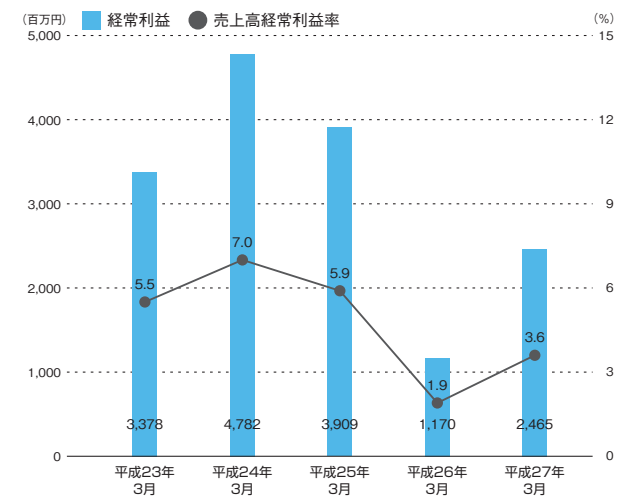


■ 営業利益又は営業損失(△)

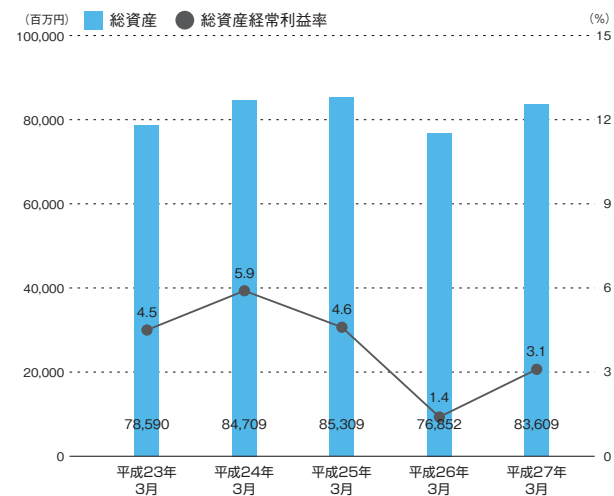


連結決算ハイライト

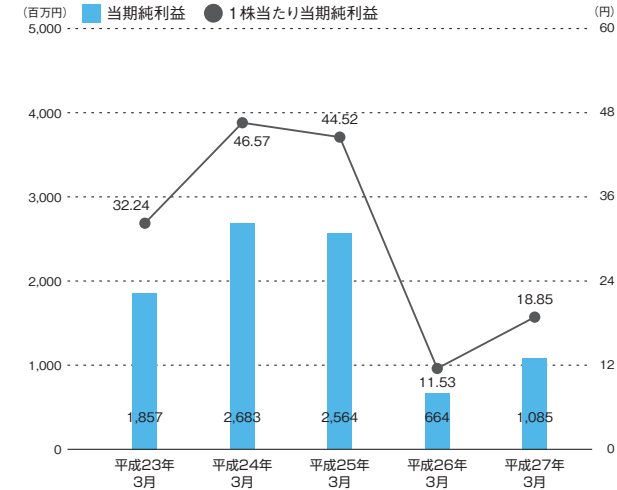
■ 経常利益／売上高経常利益率



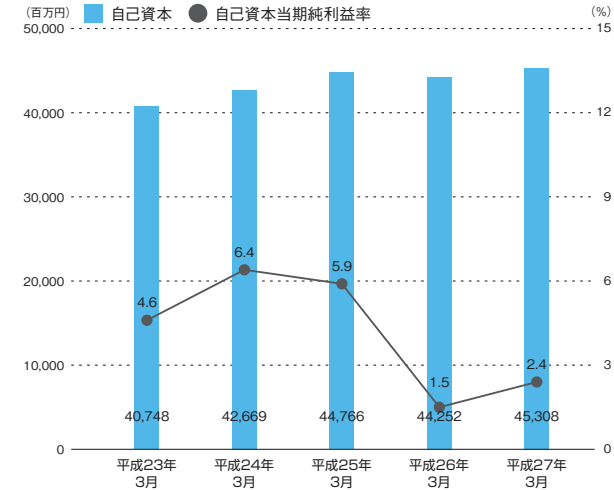
■ 総資産／総資産経常利益率(ROA)



■ 当期純利益／1株当たり当期純利益



■ 自己資本／自己資本当期純利益率(ROE)



会社概要

商号 オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)
 創業 昭和21年5月1日
 資本金 8,225,499,312円
 従業員数 連結1,944名 (単体1,000名) (平成27年3月31日現在)
 事業内容 当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業としております。

主要な事業所

本社 〒136-8631
 東京都江東区新砂1丁目2番8号
 開発センター 相模原
 工場 つくば、いわき
 支店 北海道、東北、関東、中部、関西、中国、九州、台湾

主要なグループ会社

■ 連結対象子会社

(国内) オルガノプラントサービス(株) (海外) Organo(Asia)Sdn.Bhd.
 オルガノフードテック(株) オルガノ(蘇州)水処理有限公司
 オルガノエコテクノ(株) オルガノ(天津)科技股份有限公司
 オルガノアクティ(株) Organo(Thailand)Co.,Ltd.
 PT Lautan Organo Water

■ その他グループ会社

(国内) (株)ホステック (海外) Organo(Singapore)Pte Ltd
 環境テクノ(株) Organo(Vietnam)Co.,Ltd.

東北電機鉄工(株)

(注) PT Lautan Organo Waterは重要性が増したため、平成27年度より連結対象子会社としました。

取締役・監査役・執行役員

取締役社長 鯉江泰行
 取締役兼常務執行役員 奥園修一
 取締役兼常務執行役員 渡辺大輔
 取締役兼常務執行役員 伊藤智章
 取締役兼常務執行役員 堀比斗志
 取締役兼常務執行役員 古内力
 取締役 西澤恵一郎
 取締役 中根俊章
 取締役 永井素夫
 常勤監査役 中村聖和
 常勤監査役 豊田正彦
 監査役 濱田治
 監査役 阿部嘉彦
 常務執行役員 明賀春樹
 常務執行役員 羽多野敦豊
 執行役員 梅香人
 執行役員 吉田重人
 執行役員 安藤正士
 執行役員 山口良一
 執行役員 高杉仁
 執行役員 池上理一
 執行役員 塩見正樹
 執行役員 福田和久
 執行役員 真鍋敏樹

(注1) 鯉江泰行は代表取締役であります。
 (注2) 中根俊章及び永井素夫は社外取締役であります。
 (注3) 濱田治及び阿部嘉彦は社外監査役であります。
 (注4) 中根俊章及び永井素夫は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

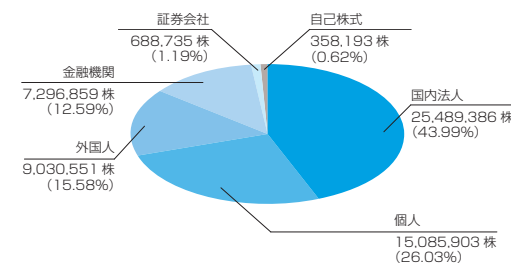
株式の状況

● 発行可能株式総数 126,960,000 株
 ● 発行済株式総数 57,949,627 株
 ● 株主総数 7,499 名

● 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東ソー株式会社	23,877	41.20
ビービーエイチザアドバイザーズインナーサークル ファンド ツー コベルニク グロ オール キャップ ファンド	1,651	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,234	2.13
株式会社みずほ銀行	1,000	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	790	1.36
みずほ信託銀行株式会社	775	1.34
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	690	1.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	582	1.00
MSCO CUSTOMER SECURITIES	454	0.78
三井住友信託銀行株式会社	407	0.70

● 所有者別株式分布状況



● 株価及び売買高の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 1,000株
 公告掲載方法 電子公告
 公告掲載アドレス <http://www.organo.co.jp/>
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 連絡先 〒168-0063
 東京都杉並区泉2丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
 受付窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国本店
 ホームページアドレス <http://www.smbt.jp/personal/agency/index.html>
 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)

株式に関する諸手続のお申し出先について

■住所変更、配当金受領方法の指定、単元未満株式の買取請求及び買増請求などの株式の諸手続につきましては、お取引のある証券会社にお申し出ください。
 ■証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様の株式の諸手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
 ■未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)でお取り扱いいたします。